

令和5年度事業を市議会がチェック!



▲議長から市長に提出する様子

富士市議会では議会基本条例に基づく独自の取組として、9月定例会決算審査に合わせて前年度執行の事業の評価を行っています。今回は、全事業の中から4事業を選定し、評価においては、活発に意見交換がなされ、議論は大変白熱したものになりました。

評価結果は、10月11日に市長に提出しました。

【事業の評価】
A:十分評価できる
B:やや評価できる
C:あまり評価できない
D:全く評価できない

【今後の方向性】
1:拡充する
2:継続する
3:改善し継続
4:大幅な見直し
5:縮小・廃止を検討



移住定住推進事業費

個々の希望やライフステージに合わせた住み替えを支援するほか、本市の強みや本市での暮らしの魅力を広く発信するなど、東京圏を中心とした県外各地から本市への移住及び定住の促進を図ることを目的とする。

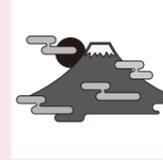
選定理由 移住定住の推進には、雇用、教育、住居などの問題が絡んでくるため、関係機関が連携し、希望者に便宜を図っているが、組織体制を検証する必要がある。これまでの事業成果を評価し、メインターゲットを絞るなど、戦略的な提言を行うことで、さらなる改善と進展を期待し、事業評価の対象とする。



交流観光振興事業費 (FUJI & SUN'23 開催負担金)

イベントをきっかけに本市が全国、世界に周知されることや来場者のSNS等の拡散による市への来訪者の増加なども期待できることから、毎年特別協賛として300万円を負担している。

選定理由 本市は、会場の減免申請や警察・消防への申請業務、スタッフの宿泊場所の確保などの協力のほか、300万円の負担金を支出しているが、積算根拠や来場者の市内での消費促進等の経済効果等を確認し、必要性を検証する必要があると考え、評価対象事業とする。



富士山百景推進事業費

「市内のどこからでも富士山を見ることができるとまち富士市」をPRするため、富士山百景写真コンテストを実施。また、幅広く写真を活用し、本市から見た富士山の魅力を発信するとともに、本市への誘客促進を目的とする。

選定理由 近年、応募数が大きく増加している一方で、賞金などのコンテストにかかる費用は毎年発生しており、また、富士山百景コンテストと富士山ビューポイントの関係が分かりづらく、本事業の目的も曖昧である。全国からより多くの方が参加できるよう、賞金や審査方法等の再考や観光客の誘導など、事業の見直しが必要と考え、評価対象事業とする。



公園愛護会費

市民の身近な憩いの場となっている公園や広場について、主な利用者である地域住民による公園愛護会を組織し、きめ細かな清掃など様々な活動を進めることにより、美しい都市環境の形成を目的とする。

選定理由 公園愛護会の活動は、地域の公園に対する愛着を醸成するだけでなく、公園の維持管理にかかるコストの削減にもつながることから、より多くの公園において公園愛護会を結成し、活発に活動できるよう、報奨金や公園愛護会の在り方を抜本的に見直す必要があると考え、評価対象事業とする。

B やや評価できる

事業の評価 富士市独自の施策等により、移住者が増えていること、移住者1人当たりの市税収入が1人当たりのコストを上回っていることなどは評価ができる。しかし、若年層の人口流出に対応できておらず、移住前後の不安の解消や希望の実現に向けた取組も十分ではない。

C あまり評価できない

事業の評価 全国から多くの方が本市を訪れていることは評価できるが、来場者による市内での回遊・消費などの経済効果等を考えると、開催負担金300万円や申請手続等の様々な協力に見合う成果があるとは言い難い。負担金額は令和元年のイベント開始時から変わっていないが、その根拠は不明確なままである。また、会場の富士山こどもの国を所管する県にも大きく関係する事業でありながら、本市のみが負担金を支払うことも課題である。

B やや評価できる

事業の評価 平成17年度以降、誘客や認知度向上などに一定の成果を感じられる。多くの富士山の写真が様々なところで活用されている点は、市民に親しまれる事業として評価できる。しかし、応募点数に比べ応募者数の増加が少ないなど、観光交流や経済効果に結びつける取組としては不十分と考える。

B やや評価できる

事業の評価 公園や地域への愛着の形成を図り、公園の維持管理費の削減にも寄与する公園愛護会は重要であり、令和5年度に解散した会がある一方で、新規結成した会があることは評価できる。しかし、公園愛護会のある公園は減少しており、高齢化が進む中、解散する団体の増加を防ぐ取組が急務だが、市による積極的なPR活動や支援が十分ではないと考える。

3 改善し継続

今後の方向性 ターゲットを明確にした施策が必要である。特に、大学進学等で市外に流出する層をUターンへ向かわせるには、中学生・高校生世代及びその保護者に対する意識づけが必要なため、富士市移住定住戦略実行会議に教育委員会を加えることを提案する。本事業の推進と併せて地域づくりの担い手となる関係人口の創出・拡大にも注力すべきと考える。

5 縮小・廃止を検討

今後の方向性 支出が伴わない形での協力は継続しつつも、民間事業者の営利事業であるため、開催負担金の廃止に向け検討すべきである。将来の展望や目標等を明確にし、会場内で本市をPRできる飲食店等の出店誘致や、サブイベントの開催、参加者を市内に誘導する仕組みづくり等を検討してほしい。県に対し、より一層の協力を要請することも必要と考える。

4 大幅な見直し

今後の方向性 スマートフォンから応募できることを広く周知することや、SNS等を活用して市民が審査に参加できる仕組みを構築し、市全体を巻き込んだ取組とすべきである。富士山百景エリアにこだわらず、新たなビューポイントを整理し、市内の回遊性を高める取組を求める。市民、観光客双方にとって魅力的で効果のある事業として、これまでの写真ストックを活用するなどした具体的な事業計画を立案し、さらなる展開を図ることを期待する。

1 拡充する

今後の方向性 団体数を増やしてさらなる経費削減が図られるよう、市は持続可能な体制を構築し、地域と協力しながら積極的に支援する必要がある。報奨金の申請手続の簡略化や、活動に応じた報奨金の増額などのほか、成功事例等を分析した効率的な周知、啓発を行い、若い住民やNPO団体、福祉団体等の民間事業者に加え、公園を利用するスポーツ団体等との連携により、新たな担い手を確保し、充実した活動及び公園愛護会の新規結成を促すことを求める。